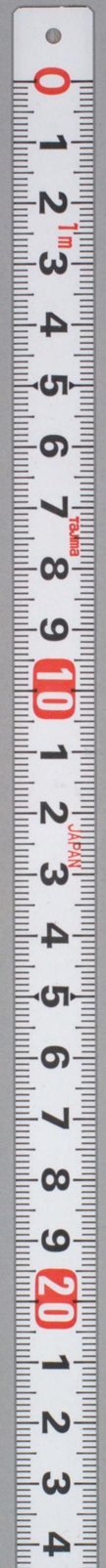


東研資料第37号
昭和34年12月

東京都内
中小企業機械受注動向調査結果表

—昭和34年7～9月期分— Vol. II No. 2

国立国会
34.12.17
図書館

東京商工会議所

はしがき

本調査は経済企画庁の委託により、昭和３３年６月以降毎４半期調査として実施しており、東京都内の中小機械メーカーの機械受注動向を把握し、中小企業景気観測の一助とすることを目的としている。これはその昭和３４年７～９月期分の調査結果をとりまとめたものである。

なお、繁務をさいて本調査に対しご協力をたまわつた各位に対し深く謝意を表するものである。

昭和３４年１２月

東京商工会議所調査部

目　　次

Ⅰ　中小企業機械受注調査（昭和３４年７～９月期）実施要項 …… 3

Ⅱ　７～９月期調査結果の概要 …… 4

（附表）

(1)　製品別受注額、受注残高ならびに販売額の動向 …… 9
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

(2)　製品別の親企業との取引分受注額、受注残高、販売額の動向 …… 11
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

(3)　需要先別受注額および親企業との取引分受注額の動向 …… 14
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

（図表）

(1)　受注額、受注残高、販売額の動向 …… 16
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

(2)　製品別受注額の動向 …… 17
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

(3)　製品別受注額の比較 …… 18
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

(4)　需要先別受注額の比較 …… 19
（昭和３３年４～６月期－昭和３４年７～９月期）

（附帯調査結果表　昭和３４年７～９月期）

(1)　製品別出荷額（昭和３４年７～９月期） …… 20

(2)　従業員数　（　〃　） …… 20

(3)　製品の主要納入先企業の規模（　〃　） …… 21

（参考附表）

需要先別分類表 …… 23

Ⅰ　中小企業機械受注調査（昭和３４年７～９月期）実施要項

(1)　調査目的

東京都内の中小企業機械受注の動向を四半期ごとに継続的に把握することにより中小企業の景気観測の一資料として役立せようとするものである。

(2)　調査対象

本調査は通産省全国工場通覧（１９５８年版）、東京都工場名鑑（１９５９年版）東京都工業統計調査報告（１９５６年）、および本会議所編「会員名簿」をもとに都内中小機械メーカー（従業員規模５０～３００人のもの）約４００社のうちより無作為抽出により１３７社を固定対象として計画した。しかし初回（昭和３３年４～６月期）調査においては回収不能対象および不明または無効回答が出たためそれ以降の調査については固定対象を１０３社に調整した。７～９月期の調査対象は初回の固定対象１０３社をもとにした。

(3)　調査事項

昭和３４年７～９月期の需要先別（民需、官公需、外需、代理店）製品別、（重電機、通信機、産業機械、鉄道車輛および船舶、自動車、その他＝原動機、工作機械、鉄構物、軸受、電線＝）の受注額、および製品別の受注残高ならびに販売額について調査した。

(4)　調査票記入方法および記入時の需要先別分類の基準

調査票記入方法はハウスホルダー・システムによつておこない、標記分類は経済企画庁調査局調査課機械受注実績統計調査「調査の手引」（昭和３４年４月）および行政管理庁「日本標準産業分類」（１９５７年１０月）をもとゝした。

(5)　調査の時期および回収状況

今期調査は昭和３４年１０月上旬調査票を発送、同１０月下旬に回答を締切つた。調査票の回収件数は１０３社で回収率は１００％であつた。

Ⅱ　７～９月期調査結果の概要

1.　製品別機械受注動向

(1)　受注額

今期受注動向（付表(1)－Ａ参照）についてみると全製品合計6,039百万円で前期5,333百万円に比べ１３.２％、前年同期4,762百万円に比らべ２６.８％とそれぞれ著増をしめした。

次にその製品別受注動向をみると産業機械、通信機およびその他が著しい増加をしめし、対前期比においては通信機、鉄道車輌・船舶、その他がかなりの増加をしめしたことが注目される。

今期は「その他」（原動機、工作機械、軸受、鉄構物、電線）の受注がもつとも伸張をしめし、受注額が７４６百万円で前期２５３百万円に比べ２３１.８％増と、かなりの増加をしめした。つぎに通信機の受注額は1,３８５百万円で前期６４７百万円に比べ１１３.９％、前年同期1,０６３百万円に比べ３０.３％とそれぞれ著増をしめし、鉄道車輌・船舶の受注額は２８７百万円で前期１４７百万円に比べ９４.３％とかなりの増加をしめしたが、前年同期６２５百万円に比べ５４.２％の著減をしめした。ついで重電機が４７０百万円で前期４３２百万円に比べ8.７％、前年同期４０８百万円に比べ１５.１％の増加、産業機械は2,３２９百万円で前期2,３１２百万円に比べ0.７％の微増、前年同期1,６５０百万円に比べ４１.１％と基調としてはかなり良好な伸びをしめした。

これに反して自動車の受注額は８２０百万円で前期1,５３９百万円に

比べ４６.７％と大巾な減少をしめしたが、前年同期７９０百万円に比べ3.７％とわずかながら増加をしめした。

(2)　親企業との取引分の受注額

親企業からの受注額製品合計（付表(2)－Ａ参照）は1,２８９百万円で前期1,９６３百万円に比べ３４.３％の減少、前年同期1,１４２百万円に比べ１２.８％と若干の増加をしめした。

その製品別受注動向をみると対前年同期比において増加をしめしたものは鉄道車輌・船舶、通信機、重電機の三機種、対前期比において増加したものは鉄道車輌・船舶、通信機、重電機の４機種であつた。

次にその機種別内訳をみると鉄道車輌・船舶は１１９百万円で前期１７百万円に比べ５７３.２％の大巾増加、前年同期５１百万円に比べても１３４.１％とかなりの増加をしめした。通信機は２２８百万円で前期１７８百万円に比べ２７.９％、前年同期１３５百万円に比べ６８.８％とこれもかなり増加をしめした。重電機は１２５百万円で前期９５百万円に比べ３１.０％の増加、前年同期６２百万円に比べ９９.７％の著増をしめした。

これに反し産業機械は２４４百万円で前期４６０百万円に比べ４６.８％の著減、前年同期２８９百万円に比べ１５.１％とやはりわずかながら減少をしめした。次に自動車も５３３百万円で前期1,０２９百万円に比べ５１.１％と半減、前年同期５５７百万円に比べ4.２％の微減をしめした。その他は３７百万円で前期１１２百万円に比べ６６.７％の大巾な減少をしめし、前年同期４７百万円に比してもも２１.０％とかなりの減少をしめした。

2.　需要先別機械受注動向

(1)　需要先別受注額

今期の需要先別受注額（付表(3)参照）の内訳をみると外需を除き民需、官公需、代理店需はそれぞれ著しい増加をしめした。

まず代理店需についてみると今期の受注額は３７１百万円で前期２７７百万円に比べ３３.８％の大巾増加、前年同期３７０百万円に比べても０.２％とわずかながら増加をしめし、これによつても基調として良好な推移傾向がみられた。

ついで官公需は７１１百万円で前期５４０百万円に比べ３１.８％と著増、前年同期６９８百万円に比べ1.９％の増加をしめした。民需は4,９１４百万円で前期4,４３６百万円に比べ１０.８％の増加、前年同期3,１９８百万円に比べ５３.６％の著増をしめした。

民需のうちわけでは非製造業部門（対前期比5.８％減、対前年同期比3.２％減）は若干の減少をしめしたが、製造業部門（対前期比１５.０％増、対前年同期比７５.０％増）では大巾な増加をしめした。一方外需は４２百万円で前期７８百万円に比べ４６.４％、前年同期４９４百万円に比べ９０.４％とそれぞれ大巾な減少をしめした。

(2) 親企業からの受注額（需要先別）

親企業からの需要先別受注額付表(3)の内訳をみると今期本調査では外需、代理店がなく、民需、官公需も対前期比ではあまりふるわなかつた。すなわち民需は1,２３９百万円で前期1,８２７百万円に比べ３２.２％の減少、前年同期1,１２０百万円に比べ１０.６％の増加をしめした。民需の中でも非製造業部門の受注は対前期比３３.４％の減少、対前年同期比２２.３％の増加をしめした。製造業部門は対前期比３３.４％減、対前年同期比　べ２２.２２２.２％の増加をしめした。

官公需は５０百万円で前期１１０百万円に比べ５４.９％の減少をしめしたが、前年同期４百万円に比べ９３４.７％の著増をしめした。

製品別受注残高

今期の受注残高合計（付表(1)－Ｂ参照）は4.９１６百万円で前期3,１４９百万円に比べ５６.３％、前年同期3,４７７百万円に比べ４１.４％とかなりの増加をしめした。

つぎにその内訳をみると通信機が９９８百万円で前期２２６百万円に比べ３４０.７％の著増、前年同期９１８百万円に比べ8.７％の増加をしめした。その他は６３３百万円で前期１５６百万円に比べ３０５.３％、前年同期１４６百万円に比べ３３１.４％と大巾な増加をしめした。産業機械は2,２６８百万円で前期1,８８５百万円に比べ２０.３％、前年同期1,７８９百万円に比べ２６.３％の増加をしめした。重電機は５０２百万円で前期４１８百万円に比べ２０.１％、前年同期３１３百万円に比べ６０.１％とそれぞれ著増をしめした。鉄道車輌・船舶は１４２百万円で前期８８百万円に比べ６１.７％、前年同期７３百万円に比べ９２.９％の著増をしめした。自動車は３７０百万円で前期３７４百万円に比べ0.９％の減少をみたが、前年同期２３４百万円に比べ５７.８％の増加をしめし、基調としてはかなりの伸びをみせた。

製品販売額

今期の製品販売額合計（付表(1)－Ｃ参照）は4,５４６百万円で前期4,１４２百万円に比べ9.８％、前年同期3,４０５百万円に比べ１９.１％の増加をみせた。なお機種別では自動車を除き各機種とも対前期比、対前年同期比でかなりの伸張がみられた。

すなわち、「その他」が５２６百万円で前期１８２百万円に比べ１８９.１％、前年同期１６５百万円に比べ２１８.６％とそれぞれ著しい増加をしめした。通信機も９５０百万円で前期５７２百万円に比べ６５.９％、前年同期７０８百万円に比べ３４.２％とそれぞれかなりの増加をしめした。鉄

道車輌・船舶は１５０百万円で前期１０７百万円に比べ３８.９％、前年同期９６百万円に比べ５６.５％とそれぞれ大巾な増加をしめした。重電機は３３８百万円で前期２９８百万円に比べ１３.４％の増加をしめしたが、前年同期３１６百万円に比べ7.０％の減少をしめした。産業機械は1,７０７百万円で前期1,５８０百万円に比べ7,９％、前年同期1,５７１百万円に比べ8.６％と若干の増加をしめした。

(1)－Ａ　製品別の受注額、受注残高ならびに販売額の動向（昭３３.４～６月期－昭３４.７～９月期）

製品別＼項目別	受注額						対前期比	対前年同期比
	昭和３３年				昭和３４年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	(A)/(B)	(A)/(C)
	(B)	(C)			(D)	(A)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
全製品（合計）	4,657,400	4,762,901	4,743,144	4,132,943	5,333,480	6,039,684	113.2	126.8
重電機	450,134	408,425	448,506	489,711	432,311	470,055	108.7	115.1
通信機	711,964	1,063,167	840,927	652,243	647,837	1,385,536	213.9	130.3
産業機械	1,522,435	1,650,027	1,998,166	1,682,366	2,312,663	2,329,796	100.7	141.1
鉄道車輌船舶	606,451	625,578	115,668	211,182	147,925	287,423	194.3	45.8
自動車	1,049,713	790,856	1,043,197	848,722	1,539,743	820,505	53.3	103.7
その他	316,703	244,848	296,680	248,719	253,001	746,369	295.0	331.8

注

(1)－B

項目別 / 製品別	受注残高							
	昭和33年			昭和34年			対前期比	対前年同期比
	4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)	(A)/(B)	(A)/(C)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
全製品(合計)	3,695,392	3,477,622	3,645,863	3,129,313	3,149,102	4,916,384	156.3	141.4
重電機	366,972	313,741	651,564	431,214	418,296	502,223	120.1	160.1
通信機	648,078	918,877	690,591	575,710	226,640	998,880	440.7	108.7
産業機械	1,540,874	1,789,482	1,232,731	1,196,122	1,885,666	2,268,895	120.3	126.8
鉄道車輌船舶	515,247	73,990	519,573	346,310	88,236	142,697	161.7	192.9
自動車	424,129	234,816	382,865	353,858	374,084	370,650	99.1	157.8
その他	202,092	146,756	168,539	226,099	156,180	633,039	405.3	431.4

(1)－C

項目別 / 製品別	販売額							
	昭和33年			昭和34年			対前期比	対前年同期比
	4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)	(A)/(B)	(A)/(C)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
全製品(合計)	3,816,547	3,405,933	3,696,414	3,914,176	4,142,314	4,546,900	109.8	119.1
重電機	377,533	316,583	327,095	400,579	298,886	338,792	113.4	107.0
通信機	534,814	708,092	879,833	764,968	572,835	950,378	165.9	134.2
産業機械	1,575,625	1,571,767	1,291,225	1,302,409	1,580,745	1,707,125	107.9	108.6
鉄道車輌船舶	120,254	96,024	56,306	369,643	107,800	150,358	138.9	156.5
自動車	886,805	548,064	924,578	839,759	1,399,734	873,262	62.4	159.3
その他	321,516	165,403	217,377	236,818	182,314	526,985	289.1	318.6

(注)　附表(1)、(2)および第4図に示された製品別分類のうち「その他」は原動機、工作機械、鉄構物、軸受、電線の5機種を含む。

(2)－A　製品別の親企業との取引分受注額、受注残高、販売額の動向（昭33.4～6月期～昭34.7～9月期）

項目別 / 製品別	受注額							
	昭和33年			昭和34年			対前期比	対前年同期比
	4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)	(A)/(B)	(A)/(C)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
全製品(合計)	1,266,788	1,142,769	1,566,730	1,213,814	1,963,785	1,289,420	65.7	112.8
重電機	73,006	62,790	34,653	54,132	95,775	125,384	131.0	199.7
通信機	91,364	135,455	175,780	171,475	178,735	228,621	127.9	168.8
産業機械	310,092	289,263	466,700	232,152	460,083	244,735	53.2	84.9
鉄道車輌船舶	7,809	51,096	17,253	68,547	17,772	119,635	673.2	234.1
自動車	737,362	557,125	754,424	613,417	1,092,245	533,883	48.9	95.8
その他	47,155	47,040	77,920	74,091	112,225	37,162	33.1	79.0

(2) — B

項目別 / 製品別	受注残高							
	昭和33年			昭和34年			対前期比	対前年同期比
	4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)	(A)/(B)	(A)/(C)
全製品（合計）	602,710	642,580	874,983	854,281	930,678	925,815	99.5	144.1
重電機	57,225	18,172	11,167	27,791	65,496	41,445	63.3	228.1
通信機	13,941	40,472	55,900	68,586	37,065	39,471	106.5	97.5
産業機械	251,415	298,344	401,956	274,149	426,100	356,766	83.7	119.5
鉄道車輛船舶	—	44,756	20,845	76,200	49,300	89,388	181.3	199.7
自動車	254,444	206,700	342,190	324,259	279,229	376,400	134.8	182.1
その他	25,685	34,146	42,925	83,296	73,438	22,345	30.4	65.4

(2) — C

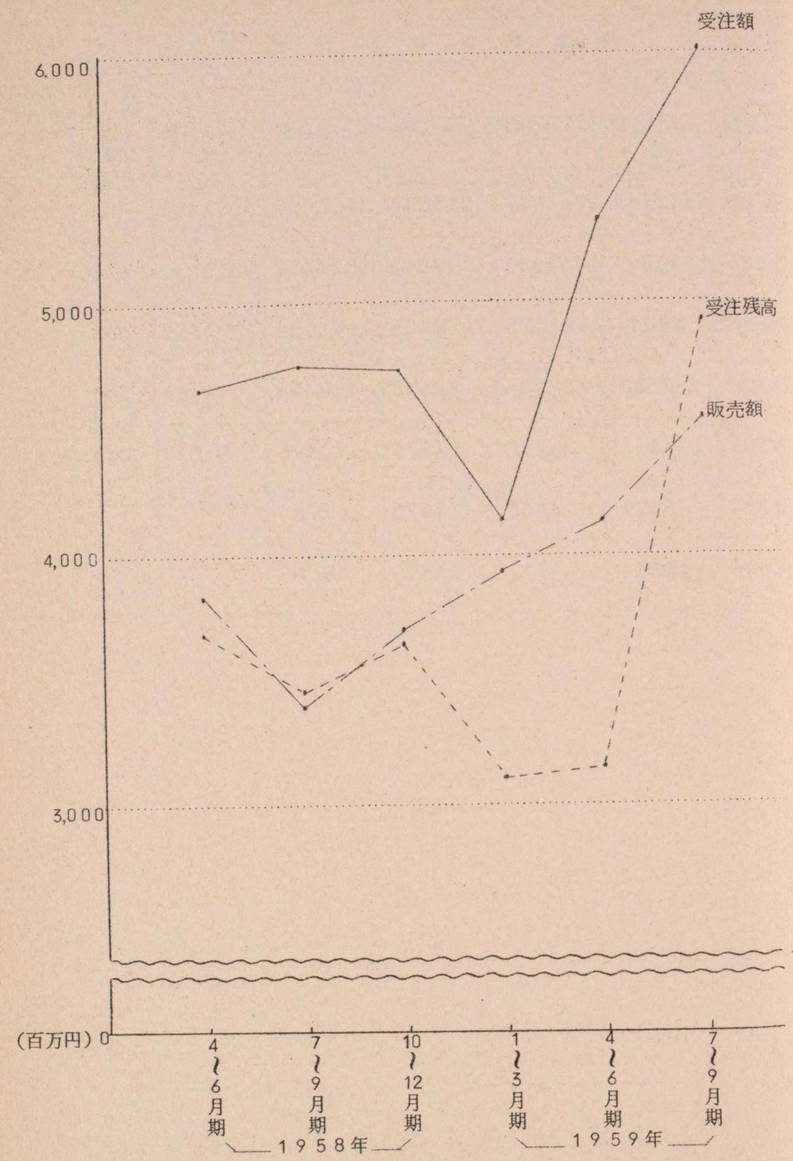
製品別 / 項目別	販売額							
	昭和33年			昭和34年			対前期比	対前年月期比
	4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)	(A)/(B)	(A)/(C)
	千円	千円	千円	千円			%	%
全製品（合計）	983,313	866,311	1,117,563	1,038,666	1,580,818	1,079,709	68.3	124.6
重電機	64,256	50,525	32,226	31,239	47,793	41,445	86.7	82.0
通信機	83,501	114,297	172,930	136,132	172,367	39,471	22.9	34.5
産業機械	263,462	202,901	274,813	221,739	318,086	356,766	112.2	175.8
鉄道車輛船舶	7,809	35,748	12,108	9,649	44,622	89,388	200.3	250.1
自動車	524,449	405,354	561,532	552,222	914,824	376,400	41.1	92.3
その他	39,836	57,486	63,954	87,687	83,126	22,345	26.9	38.9

(3)　需要先別受注額および親企業との取引分受注額の動向

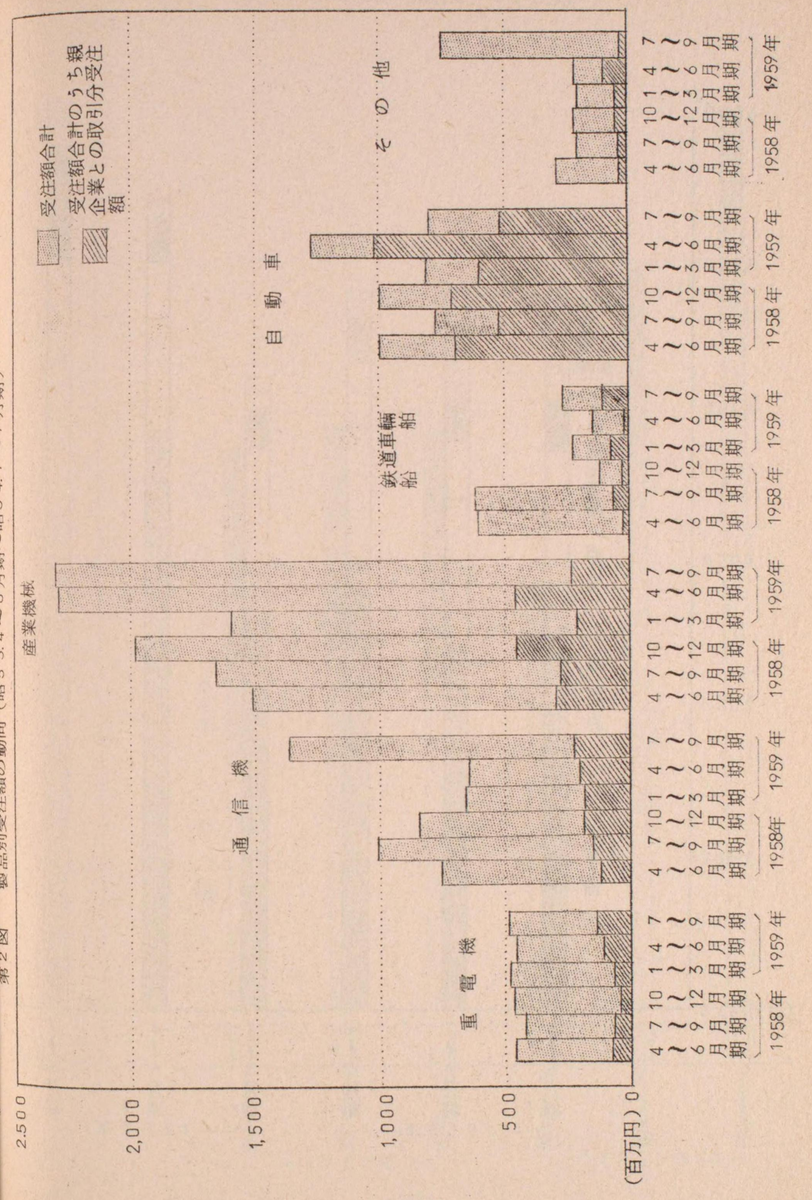
(昭和３３年４～６月期～昭和３４年７～９月期)

需要先別	総額								親企業からの受注額							
	昭和３３年			昭和３４年			対前期比 (A)/(B)	対前年同期比 (A)/(C)	昭和３３年		昭和３４年				対前期比 (A)/(B)	対前年同期比 (A)/(C)
	4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)			4～6月期	7～9月期 (C)	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (B)	7～9月期 (A)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
受注額合計	4,657,400	4,762,991	4,732,218	4,132,943	5,333,480	6,039,684	113.2	126.8	1,266,788	1,142,769	1,467,969	1,213,814	1,963,785	1,289,420	65.7	112.8
民需	3,467,556	3,198,648	3,764,568	3,269,777	4,436,927	4,914,282	110.8	153.6	1,215,325	1,120,701	1,434,501	1,149,016	1,827,482	1,239,202	67.8	110.6
製造業	2,468,208	2,325,943	3,092,234	2,342,638	3,540,354	4,069,850	114.9	175.0	1,040,998	898,1	1,395,375	1,058,406	1,647,054	1,097,639	66.6	122.2
非製造業	999,348	872,705	672,334	927,139	896,573	844,432	94.2	96.8	174,327	222,580	39,126	90,610	180,428	141,563	78.5	63.6
官公需	373,547	698,637	537,554	449,244	540,032	711,698	131.8	101.9	30,087	4,853	25,768	27,973	110,595	50,218	45.1	1034.7
外需	519,800	494,979	76,039	27,369	78,960	42,330	53.6	8.6	3,531	3,529	6,783	2,975	7,701	—	—	—
代理店（商事会社を含む）	296,497	370,727	354,057	386,553	277,561	371,374	133.8	100.2	17,845	13,686	917	33,850	18,007	—	—	—

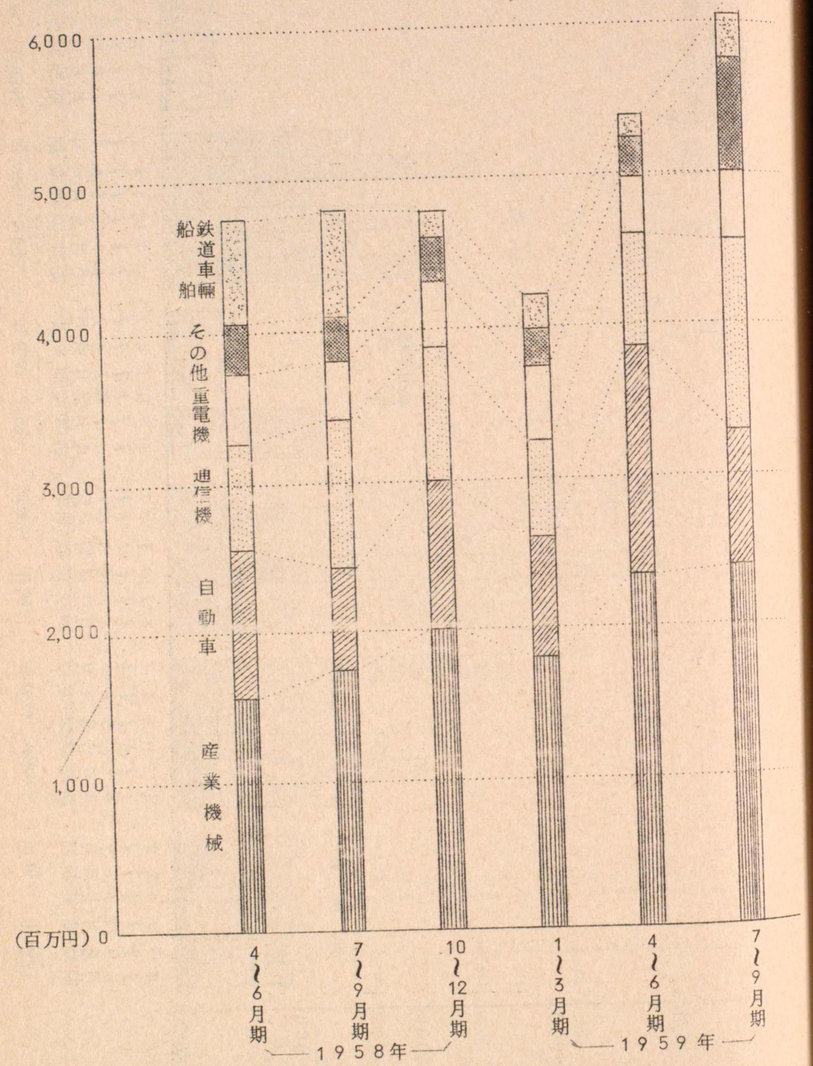
第１図　受注額、受注残高、販売額の動向
（昭３３.４～６月期～昭３４.７～９月期）



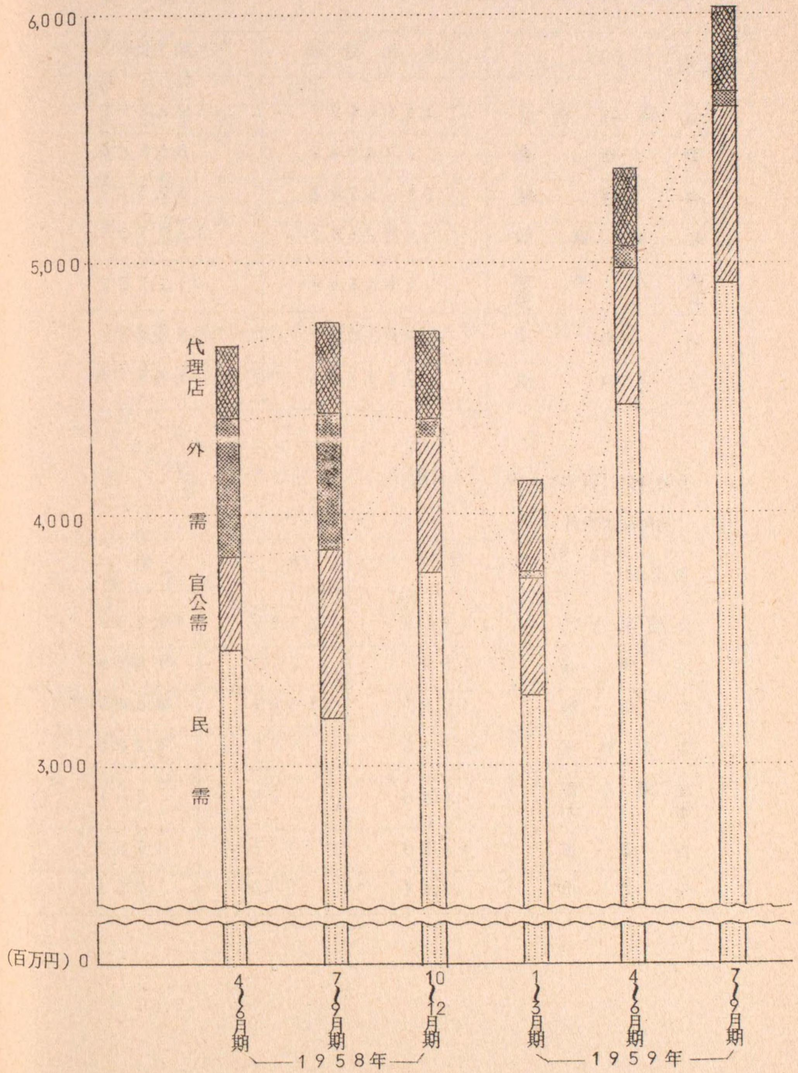
第２図　製品別受注額の動向（昭３３.４～６月期～昭３４.７～９月期）



第３図　　製品別受注額の比較
（昭３３.４～６月期～昭３４.７～９月期）



第４図　　需要先別受注額の比較
（昭３３.４～６月期～昭３４.７～９月期）



東京都内中小企業機械受注動向調査（7～9月期分）の付帯調査結果表

(1)　製品別出荷額（昭和34年7～9月期分）

製品別	全出荷額	うち加工賃収入
	千円	千円
全製品合計	4,837,497	396,299
重電機	370,962	85,564
通信機	1,155,748	32,312
産業機械	1,982,642	160,703
鉄道車輌船舶	176,343	17,780
自動車	903,047	86,766
その他	248,755	13,174

(2)　従業員数（昭和34年7～9月期分）

①　常用従業員数

製品別＼性別	男	女	計
	(人)	(人)	(人)
全製品合計	10,465	2,737	13,202
重電機	1,089	219	1,308
通信機	3,051	1,589	4,640
産業機械	3,795	450	4,245
鉄道車輌船舶	438	63	501
自動車	1,438	313	1,752
その他	653	103	756

②　臨時従業員数

製品別＼性別	男	女	計
	(人)	(人)	(人)
全製品合計	1,280	721	2,001
重電機	63	70	133
通信機	318	423	741
産業機械	577	51	628
鉄道車輌船舶	40	6	46
自動車	251	170	421
その他	31	1	32

(3)　製品の主要納入先企業の規模（昭和34年7～9月期）

①　納入先規模別件数

製品別＼納入先従業員規模	製造業 500人以上	製造業 100～400人	製造業 99人以下	問屋・商社	計
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
全製品合計	1,212	899	1,214	1,359	4,684
重電機	195	172	366	141	874
通信機	356	356	432	570	1,714
産業機械	496	259	352	256	1,363
鉄道車輌・船舶	27	12	15	250	304
自動車	73	57	34	80	244
その他	65	43	15	62	185

㈡　納入額による分類（㈠の項目に関連して最も納入額が多く集中している企業の規模別分類）

製品別＼納入先＼納入先従業員規模	製造業 500人以上	製造業 100～400人	製造業 99人以下	問屋・商社	計
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
全製品合計	66	8	5	7	86
重電機	6	2	—	—	8
通信機	18	1	1	3	23
産業機械	23	4	3	2	32
鉄道車輌・船舶	3	—	1	1	5
自動車	9	—	—	1	10
その他	7	1	—	—	8

(参考附表)

需要先別分類表

大分類	中分類	小分類
需要先 民間製造業	繊維工業	紡織業、（紡織、燃糸、索条等の製造、糸から織物、絨毯、紐、レース編物等の製造、糸、織物等の染色整理、織物の汚水その他の処理、化繊を含む）衣類および身廻品（繊維および類似品）、製造業
	化学工業	紙、パルプ製造業（紙容器、紙工品はその他工業）化学工業、（工業薬品、化学肥料、医薬品、火薬、合成樹脂、染料、合成繊維、油脂、石鹸等の製造業、製塩業、ペイント、ワニス、ラツカー、レーヨン、香料、化粧品の製造業、写真フイルム製造業）石油及び石炭製品製造業、ゴム製品製造業皮革製品製造業
	鉄鋼業	製鉄、製鋼、製錬、圧延、鋳造、鍛造、伸線及び合金製造業、鋳鋼第二次製品（釘、針金、亜鉛鉄板等）製造業
	機械工業	機械製造及び修理業（原動機、農業用機械、建設及鉱山機械設備、工作機械その他金属加工機械、機械工具、繊維食品加工、木工製本業の特殊産業機械、ポンプ、エレベーター、コンベアー、送風機等の製造及び修理）電気機械品具製造及び修理業（発電、送電、変電、配電、電気絶縁材料及び産業用電気機械器具、通信機械器具、家庭用商業用電気機械器具、電製品、電球、絶

大分類		中分類	小分類
民需	製造業		縁電線ケーブル、蓄音機、レコード、電気計器、蓄電池、レントゲン、電子顕微鏡、その他）輸送用機械器具及び修理業（自動車、航空機、鉄道車輌及びその他の輸送機械器具）医療機械、理化学機械写写真機、光学機械器具及び時計製造業 各種船舶製造業
		その他工業	窯業（ガラス及びセメント陶磁器耐火物、その他の土石製品製造業）非鉄金属の製錬、精錬、圧延鋳造、鍛造、伸線及び合金製造業、銅線裸線製造業（絶縁電線は機械工業）非鉄金属第二次製品製造業、金属製品製造業、食料品製造業、木材及び木製品製造業、紙容器、紙工品製造業、新聞業、印刷出版業、製本業、家具及び装備品製造業、金銀器玩具、スポーツ用具、ペン、ペンシル及びその他の事務、画家用品製造業等
	非製造業	運輸業	地方鉄道業及び軌道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業及び保管業、運輸に附帯するサービス業
		建設業	建物建設業、道路建設業、重建設業及び鉄筋、石工、電気配管塗装、井戸堀、その他工事業
		電力業	九電力会社（主として消費者のために動力の発電送電及び配電を行う事業所）及び開発会社
		石炭鉱業	石炭採掘選別業
		その他鉱業	金属鉱業、石油及び天然ガス生産業、非鉄金属鉱業

大分類	中分類	小分類
官公需		（鉱業附帯の製錬業を含む）
	農林漁業	農業、林業、狩猟業、水産養殖業、漁業（補鯨業、遠洋沖合沿岸漁業、採貝採藻業、その他）
	その他	ガス、卸売及び小売業（但し代理店を除く）金融及び保険業、不動産、サービス業（病院、保健所各種学校、養成所、補導所、興業娯楽機関、旅館浴場等）放送事業その他分類不能の事業
	運輸業	国有鉄道公社および都道府県市営運輸業（鉄道、道路、水運、航空による旅客、貨物の運送業、運輸に附帯するサービス業等）海上保安庁
	通信業	電々公社、郵政省（郵便業、電信電話業、通信に附帯するサービス業）
	電力業	県営（国鉄関係は「運輸業」に入れる。）
	防衛庁	防衛庁（警察庁は「其の他」）
	その他	警察庁、公共事業、水道および衛生業、専売公社その他分類されない官公需
外需（商事会社を含む）代理店		国内の商社からの受注品でも、輸出されるものはこれに属する。駐留軍向および特需商として受注されたものは、その発注先の如何を問わずこれに属する。 （「賠償」もここに含み、同じあつかいにする。） 代理店経由（主として見込生産品）の機械製品のうち、需要先の分類不能のもの　詳細は(2)記載注意事項(2)を参照のこと。